

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

NO.	9	事業名	名取駅前復興市街地再開発事業	事業番号	D-16-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	698,003 (千円)		全体事業費	2,435,803 (千円)	
事業概要					
<p>名取市増田地区は、本市の中心市街地で古くから歴史を刻んできた街で老朽家屋等が密集する人口集中地区である。東日本大震災により中心市街地エリアの名取駅前街区においては、家屋数36戸のうち、解体家屋10戸、半壊2戸、一部損壊13戸の25戸が被災を受け、被災率69%と沿岸部に次いで被害が甚大であった。また、増田地区の商店街においても、102戸の内、25戸が廃業に追い込まれるなど中心商店街としての機能を喪失するほどの大きな被害を受け、特に精肉店や米穀店、商店などの被災による廃業は、地区住民の生活必需品や日用品の確保にさえ支障をきたしており、日常生活に影響を及ぼすなど地域の活力低下を招いている状況にある。</p> <p>本事業は、核テナントとなるスーパーマーケットや地区に不足しているクリニック・薬局等の誘致と併せて、図書館と増田地区公民館を再開発事業区域に集約しエリア内のにぎわいと活力を取り戻し、さらに、被災者の名取駅前での自立再建というニーズに応えつつ、地域の復興を図るべく再開発事業に取り組むものである。</p> <p>1) 施行区域面積 A=約0.8ha 2) 事業手法 第一種市街地再開発事業 3) 構成 住居棟、公共棟、駐車場 4) 事業内容 住居、図書館、増田公民館、クリニック、スーパーマーケット、コンビニ</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> ・計画策定・設計費：375,600千円 <平成26年度> ・計画策定・設計費：9,203千円 <平成27年度> ・除却費・補償費：313,200千円【今回申請分】 <平成28年度～平成29年度> ・工事費：1,737,800千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>中心市街地エリアの名取駅前街区においては、家屋数36戸のうち、解体家屋10戸、半壊2戸、一部損壊13戸の25戸が被災を受け被災率69%と沿岸部に次いで被害が甚大であった。また、家屋被害のほか、増田商店街を構成する商店の多くが被災し廃業等に至り、中心商店街としての機能を喪失しつつある状況で、地域住民の買い物不便のほか地域活力が著しく低下している状況にある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 月時点

NO.	19	事業名	都市防災総合推進事業 (被災地における復興まちづくり総合支援事業)	事業番号	D-20-3
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	124,708 (千円)		全体事業費	124,708 (千円)	
事業概要					
<p>JR 名取駅においては、帰宅困難者が多数発生したが、その方々を収容すべき施設がなく、駅周辺の大手民間会社の協力により、炊き出し、トイレ等の提供を行い、地区住民や帰宅困難者の支援を行った。また、震災時に当該エリアは広く断水し、大手民間会社の善意により施設内において市における給水拠点として一定期間の給水活動がなされた。</p> <p>社会的インフラが充実している増田地区に地区住民の一時避難の場所や災害時における地区レベルの活動拠点、さらには、帰宅困難者や隣接地区住民等の受け入れ空間として、今回の災害で大手民間会社が担ったようなオープンスペース及び給水拠点を整備するもの。</p> <p>なお、指定避難所である近隣の増田小学校においても給水車による給水活動を行うが、震災時の実績から給水車が稼働できるのは震災後 2 日を経過してからとなる。そのため発災直後の初動期給水活動拠点として飲料水用貯水槽が整備された施設が必要であり、名取市の人口集中地区である増田地区 (7,061 人) に今回整備する当該防災広場にその機能を持たせるものとし、初期給水活動に必要な貯水槽整備を併せて要望するものである。</p> <p>1) 施行面積 A = 2,380 m² 2) 事業手法 都市防災総合推進事業 3) 主な施設 給水用貯水槽 (12 m³) 常設トイレ、ソーラー式照明灯、かまどベンチ、マンホールトイレ</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> ・計画策定・設計費 : 28,800 千円</p> <p><平成 26 年度> ・計画策定・設計費 : 638 千円</p> <p><平成 27 年度> ・工事費 : 95,270 千円【今回申請分】</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>沿岸部の避難者が増田地区の避難所に避難したため地区の避難場所や活動拠点が不足し地区住民の避難すべき施設が無かった。また、増田地区にある JR 名取駅では、帰宅困難者が多数発生したが、その方々も避難すべき施設がなかったという状況にあった。この状況を見かねた駅周辺の大手民間会社が敷地の一部を開放し炊き出し、トイレ等の提供を行い地区住民や帰宅困難者の支援を行い、市においても敷地内を給水拠点として一定期間給水を行った経緯もある。</p> <p>避難者の受け入れ空間として今般の震災で大手民間会社が担ったようなオープンスペースの必要性を痛感し、また、人口集中地区における給水拠点の必要性を強く感じ、増田地区の防災拠点として整備を行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	27	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	事業番号	E-1-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	24,000 (千円)		全体事業費	24,000 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による津波により被害を受け、浄化槽の使用が不可能になった地域において、個人による合併浄化槽の整備を促進するため、合併処理浄化槽設置費用を助成する。(個人設置型)					
当面の事業概要					
58 基の合併処理浄化槽に対する補助を実施する。 (7 人槽を基準として) 1 基当たり 復興交付金 310.5 千円+震災復興特別交付税 103.5 千円=414 千円 <平成 24 年度> 計画 : 414 千円 × 13 基 ≒ 5,400 千円 実績 : 12 基 4,990 千円 <平成 25 年度> 計画 : 414 千円 × 12 基 ≒ 5,000 千円 実績 : 9 基 3,450 千円 <平成 26 年度> 計画 : 414 千円 × 18 基 ≒ 7,400 千円 実績 (見込) : 18 基 <平成 27 年度> 計画 : 414 千円 × 15 基 ≒ 6,200 千円 実績 (見込) : 19 基 【今回申請分】 計 414 千円 × 58 基 ≒ 24,000 千円 実績 (見込) : 58 基 ※全体計画 58 基のうち最終年度の平成 27 年度に残りの 19 基の補助を実施する。					
東日本大震災の被害との関係					
名取市の合併処理浄化槽は個人設置型で閑上・下増田地区の合併処理浄化槽補助区域については家屋とともに浄化槽も被害を受けた。浄化槽の被害状況として浸食による露出、土砂による内部の破損が見受けられた。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	51	事業名	閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	事業番号	◆D-17-1-5
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	11,770 (千円)		全体事業費	11,770 (千円)	
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受け、区画整理事業により原位置再建を計画している閑上地区には、地域の幼児教育を担ってきた幼稚園が 1 校存在していたが、被災し休園中である。</p> <p>本事業は、閑上地区が再建するまでの一定期間、市が幼稚園用地を借上げ、それを提供し仮園舎により幼稚園事業ができる環境を整えることで、閑上地区から避難した住民に幼児教育の場を提供するとともに、再建後の閑上地区における円滑かつ早急な幼稚園再建につなげていくものである。</p> <p>仮園舎の建設場所は、被災した閑上地区住民の仮設住宅が建築されており、幼児教育に対するニーズも高い美田園地区とした (美田園地区には本事業に活用できる適当な公共空地がなく民有地を賃借)。</p> <p>仮園舎による幼稚園の開園は、平成 26 年 4 月から行っているが、土地の借上げは準備期間を勘案し平成 25 年 5 月から行っている。</p> <p>平成 27 年度においても本支援を継続すべく、係る事業費を申請するものである。</p>					
当面の事業概要					
幼稚園仮園舎用地の借上げ 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>閑上地区は、津波により地区内の建物等が流失したため、現在、宅盤の嵩上げを行い、原位置にまちを再建する計画となっている。土盛りが前提につき、直ちに地区内に再建復旧できない実情がある。閑上地区は小・中学校も再建を計画しており、幼稚園の再建は、まちの復興に欠かせない重要な案件である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
私立学校施設災害復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-1
事業名	(都市再生区画整理事業) 被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	名取市
基幹事業との関連性	
<p>閑上地区は、津波によりほとんどの建物が流出し、現在、土地区画整理事業により原位置に再建する計画となっているが、宅地の嵩上げをするため再建まで相応の期間を要する。閑上地区には小・中学校の再建を計画しており、初等教育の場である幼稚園の再建も欠かせないものである。よって、閑上地区の土地区画整理事業との関連性があり、同事業の効果促進事業として実施する。</p>	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 月時点

NO.	63	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通振興タイプ)	事業番号	C-7-2
交付団体	名取市		事業実施主体(直接/間接)	名取市(直接)	
総交付対象事業費	3,397,000(千円)		全体事業費	3,397,000(千円)	
事業概要					
<p>震災により甚大な被害を受けた閉上地区の水産業における水産業の復興については、市で策定している復興計画に基づき、水産加工団地及び水産加工流通施設を整備し、地元事業者をはじめ地区内外からの水産加工業者の集積を図ることで、閉上地区全体の復興もあわせて牽引していくこととしている。</p> <p>水産加工流通施設の整備にあたっては、事業計画区域を2期に分け整備を行う計画で、今回は第1期分の整備とし、閉上地区防災集団移転促進事業により買取する市有地を、水産庁の漁港施設機能強化事業補助金(申請予定)を活用して整地を行う。第2期整備についても同様に、水産庁の漁港施設機能強化事業補助金(申請予定)を活用して整地を行う予定である。</p> <p>また、施設については、公募による民間団体を実施主体として整備するが、公募要件としては、①市が策定する復興計画に基づく水産加工流通施設を整備予定であること、②事業開始から5年後までに、加工・販売する商品の原材料となる国産水産物について、名取市その他の被災地域等から仕入れ金額の50%以上を安定的に調達すること、③市民の雇用が促進されること、④市が計画する閉上地区水産加工団地内に立地すること等であり、市が審査を行い、支援先を決定する予定。</p> <p>《名取市震災復興計画：P32》 施策の方向：地域に根付いた産業の再生と強化の中で、閉上漁港の復旧と漁業・水産加工施設の再建支援、世界に通用する品質管理による漁業・水産加工業の集積促進を位置づけている。特に、産業の速効再生プロジェクトに位置づけしている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> ・公募/補助金交付先の選定</p> <p><平成 27 年度> ・補助事業の実施(水産加工業者の工事等)第1期(1月公募予定): 3,397,000 千円 【今回申請分】</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により当地区で操業していた水産加工事業者の全てが被災し、工場・倉庫・事務所等を流失した。一部の事業者は、震災前とは別の用地での再建に取り組んでいるものの、未だ仮設工場で操業する事業者も多い。震災前の水産加工業は、当地区の生業の1つであり、多くの地域住民の雇用を支え、また地区の特産品を製造するなど、地域になくしてはならないものであった。今後、当地区の復興を促進し、賑わいと活力のある復興まちづくりを促進する役割として、水産加工業事業者に当事業を用いて支援を行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・閉上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、・閉上地区防災集団移転促進事業、漁港施設機能強化事業(水産庁)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	64	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	87,594 (千円)		全体事業費	613,735 (千円)	
事業概要					
<p>27 年 4 月に入居開始予定の下増田地区災害公営住宅の入居者に対し、居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none">・下増田地区災害公営住宅整備戸数 (集合) : 50 戸 (うち家賃低廉化事業対象戸数 : 45 戸 (見込))・下増田地区災害公営住宅整備戸数 (戸建) : 42 戸 (うち家賃低廉化事業対象戸数 : 40 戸 (見込)) <p>《名取市震災復興計画 : P 3 1》 施策の方向 : 恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> ・ 87,594 千円 【今回申請分】</p> <p><平成 28~平成 32 年度> ・ 526,141 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>東日本大震災により住宅再建が困難になった住民に対し、災害公営住宅を整備し、その家賃を低廉化することで居住の安定確保が図られる。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	65	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		12,631 (千円)	全体事業費		84,273 (千円)	
事業概要						
<p>27 年 4 月に入居開始予定の下増田地区災害公営住宅の入居者に対し、居住の安定確保を図るため、低所得者が無理なく負担できる水準まで家賃を軽減するもの。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 下増田地区災害公営住宅整備戸数 (集合) : 50 戸 (うち特別家賃低減事業対象戸数 : 41 戸 (見込))・ 下増田地区災害公営住宅整備戸数 (戸建) : 42 戸 (うち特別家賃低減事業対象戸数 : 34 戸 (見込)) <p>《名取市震災復興計画 : P 3 1》 施策の方向 : 恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 27 年度> ・ 12,631 千円 【今回申請分】</p> <p><平成 28~平成 32 年度> ・ 71,642 千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により住宅再建が困難になった住民に対し、災害公営住宅を整備し、特に収入の低い世帯を対象に家賃を低減することで居住の安定確保が図られる。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	66	事業名	震災遺構保存調査事業	事業番号	◆D-20-1-3
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	13,800 (千円)		全体事業費	13,800 (千円)	
事業概要					
<p>多くの人々の生命と財産を一瞬にして奪った震災と津波の脅威・教訓を風化させることなく伝承し、永く後世の人々に防災、減災の意識・知識を向上させるものの一つとして、本市閑上の水産加工業の祖でもある(株)佐々直本店工場を震災遺構として保存すべく耐震診断、保全対策等に係る調査を行う。</p> <p>また、防災意識向上のため、震災当日、当該工場から撮影した津波の震災状況の写真をパネルとして展示を検討するほか、外階段と通路を整備し津波浸水深を目線で確認できるよう防災教育上の視点で施設の一部を改修するための調査及び駐車場・トイレ整備に係る設計調査を併せて行うものである。</p> <p>現時点において、土地、建物については、民間会社所有であるが、建物については市に寄附、土地については、市有地と等価等積で交換を行うことについて所有企業の了解を得ている。</p> <p>本社工場：S 造 2 階建て、延べ床面積約 200m²</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・調査設計費 13,800 千円 (耐震診断、補強・補修設計等)【今回申請分】</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>旧佐々直本店工場は、本市閑上地区の災害危険区域における数少ない残存建築物である。建物には、「佐々直」の看板が残っており、閑上地区の水産加工業の祖ともいべき同社の看板は、ふるさとを離れざるを得なかった人々の郷愁を誘うものとなっている。隣接地に市が整備を行なう震災慰霊空間と関連性をもった空間として整備し、閑上の歴史教育と防災教育を学ぶ施設として後世に残していきたいと考える。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)
交付団体	名取市
基幹事業との関連性	
<p>津波被害にあった建造物(津波遺構)を保存し、自然災害の脅威・教訓を風化させることなく伝承し、災害の記憶を後世に伝えることにより市民の防災意識の向上を図っていく。</p>	